

交渉情報	NO.27	日本郵便(株)信越支社 郵便・物流営業部
JP労組 信越地方本部	2021年9月8日	添付資料:20枚

2022（令和4）年用年賀葉書の販売取組等について

関連：中央交渉情報 日本郵便 第26号（2021.8.6）

日本郵便（株）信越支社 郵便・物流営業部は、本日（9月8日）「2022（令和4）年用年賀葉書の販売取組等」について地方本部に説明してきました。

基本的な考え方は、お客様への声かけやお知らせ活動をもとに進め、年賀葉書だけでなく、荷物やその他の商品の通年での利用につなげるための大切な商戦期として取り組んでいく必要があること。加えて、実需に基づかない営業を禁止し、社員を守る観点から適正な管理者マネジメントの徹底をはかるものとし、適正営業・効率的な営業を前提に販売活動に取り組むものです。

なお、年賀葉書単体での推進管理ではなく収入目標の内数となっており、年賀葉書の目・指標、販売枚数は設定しないことから、地本への説明状況等が昨年度とは若干変わっていますが、基本的なコミルールの扱いは変わっていません。取組等の内容については、添付の支社資料および、中央交渉情報を参照願います。

資料①・・・支社説明

資料②・・・支社資料「2022（令和4）年用年賀葉書の販売方針等」

資料③・・・支社資料「2022年用年賀葉書販売Q&A」

資料④・・・中央交渉情報第26号「2022年用年賀葉書の取り組みへの対応（2021.8.6）」

資料⑤・・・中央交渉情報第26号「上記、添付資料」

【労使対応】 単局窓口・部会労使委員会

※部会労使委員会については大綱整理後の10月末頃予定)